

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計		事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	自主防災活動支援事業	シート番号	002-004
担当部署名	局 危機管理室 部 危機管理課 課	評価責任者(課長名)	尾崎

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	7	地域防災力の向上と災害に強いまちづくりの推進	無
	2	事業開始年度	平成 10 年度		終了(予定)年度	年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	堺市自主防災組織の育成指導等に関する要綱、堺市自主防災活動助成金交付要綱			
	4	関連計画	堺市地域防災計画			
5	事業実施の経緯	災害による被害を最小限にするためには、地域住民自らが、平常時からの防災活動に加えて、災害発生時には、災害対応の初期段階で適切な減災活動を行うことが非常に重要なことから、地域における自主防災組織の設立とその活動支援事業が必要となったため。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input checked="" type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 () <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input checked="" type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	各自主防災組織とその活動			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	大規模災害が発生し、行政機能が低下した場合でも、地域住民が共助により、安全な避難、救出救護、避難所運営が行えるよう、自主防災活動を支援し、地域防災力の向上を図る。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	《～平成29年度》・自主防災組織避難所運営等アドバイザー事業において、地域住民と区役所、危機管理室が相互に継続的な共通認識をもっておく手法として、今後、モデル校区以外の校区が自ら校区カルテや校区避難所運営マニュアル作成に向けた取り組みを支援するための「(仮称)地域防災力向上マニュアル」を作成する。 ・モデル10校区で策定した校区避難所運営マニュアル、校区カルテの見直しを実施し、それらをもとに地区防災計画の策定の検討を行う。 《平成30年度～》 【防災専門家の派遣】・校区自主防災組織における地区防災計画策定に向けた取組をサポートするため、校区自主防災組織からの依頼に応じ、防災・減災対策の知見や経験等を有する専門家(NPOを含む)を派遣し、地区防災計画策定につながる提案等のアドバイスを行う。 ・校区自主防災組織(93団体)の依頼に応じて、専門家による派遣が有効と考えられる派遣メニューから、1団体につき年4回上限とし派遣。 【職員対象研修の実施】・日本防災士機構が開催する防災士養成研修へ職員の参加を予定。(年1回・7月頃) ・区役所防災担当職員対象の「地域防災力向上マニュアル」活用研修会などの開催			
	10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()			

Ⅲ. 投入量

項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
事業費 (a)	千円	5,488	5,756	1,345	536	1,345	652	1,068	
主な事業費内訳	自主防災組織支援(物品・業務委託)	千円	0	300	0	0	0	0	
	避難所運営等アドバイザー事業	千円	5,000	4,968	0	0	0	0	
	研修等	千円	488	488	488	488	488	611	
	防災専門家派遣	千円	0	0	857	48	857	41	
	国・府支出金	千円							
財源内訳	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
	市債	千円							
	その他()	千円							
一般財源	千円	5,488	5,756	1,345	536	1,345	652	1,068	
12	人件費 (b)	千円	31,500	31,500	16,400	16,400	16,200	12,150	12,300
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	36,988	37,256	17,745	16,936	17,545	12,802	13,368

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	自主防災活動支援事業	シート番号	002-004
-------	------------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



[14] 令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15] または [16] に定量的な指標、または定性的な目標を記載

【達成率に基づいた評価基準】

評価	達成率
大変良い	120%以上
良い	100%以上120%未満
普通	80%以上100%未満
少し悪い	60%以上80%未満
悪い	60%未満

事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	14	<p>・地区防災計画の策定に向けた活動を行う校区自主防災組織の活動支援を区役所と連携して実施した。各校区の取組み段階に応じて、専門家の派遣が有効と認められる場合には、自主防災訓練等に専門家を派遣した。 ・職員防災士を10人養成し(危機管理室及び各区役所職員)、自主防災組織からの相談に対応するための専門知識の習得を図った。 ・10校区の地区防災計画を令和2年2月に堺市地域防災計画に規定した。</p>						
		指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		15	自主防災組織の訓練実施回数	回	目標値	93	93	93
				実績値	130	105	95	
				達成率	140%	113%	102%	
	評価			大変良い	良い	良い		
	算出方法・設定根拠など		各校区自主防災組織で1回/年の訓練実施を働きかけることを目標とする					
	16	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		職員防災士の育成人数	人	目標値	8	8	8	
			実績値	8	8	10		
達成率			100%	100%	125%			
評価			良い	良い	大変良い			
算出方法・設定根拠など		毎年、危機管理室及び各区役所1名の計8名の養成を目標とする。						

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	職員防災士の育成人数	人	8	8	10
	②	上記①にかかる年間経費	千円	488	488	611
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	61,000	61,000	61,100
	備考(算出についての説明等)					
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①					
	②	上記①にかかる年間経費	千円			
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			
	備考(算出についての説明等)					

業績の分析

		目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
19	各自主防災組織において積極的に活動いただき、ほとんどの校区で自主防災訓練を実施いただいた。(新型コロナウイルスの影響により訓練を実施できなかった校区もある。)また、専門家派遣事業や各区役所が実施している相談を活用し、10校区において地区防災計画を作成いただき、堺市地域防災計画に規定することができた。	

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	自主防災活動支援事業	シート番号	002-004
-------	------------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

<input checked="" type="checkbox"/>	確認
-------------------------------------	----

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 自主防災組織などが実施する「共助」の活動は、本市全体の災害対応力を強化するために非常に重要であり、自主防災組織の活動を支援する本事業は廃止できない。	
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 大規模災害時に「共助」による地域防災活動が機能しない恐れがある。	休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 利用実績を踏まえ、専門家派遣に必要となる予算について縮減の余地がある。	
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する必要がない <input type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 各校区における地区防災計画の策定支援や日本防災士機構が開催する防災士養成研修への参加(資格取得)が事業内容であるため改善の必要がない。	
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は■、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は□) ① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 () ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 ()	理由・説明	学術機関が有する専門的な知見を本市の地域防災力の向上に活かすため、大阪市立大学都市防災教育研究センターとの協定に基づき、自主防災訓練に講師を派遣いただくなどの活動を実施している。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input checked="" type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降		
		所見 ・利用実績を踏まえ、専門家派遣に係る予算額を削減する。 ・自主防災組織などが実施する「共助」の活動は、本市全体の災害対応力を強化するために非常に重要であり、自主防災組織の活動支援は今後も継続して実施する。			